

令和 6 年 5 月 10 日現在

機関番号：32686

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13950

研究課題名（和文）生活困窮者の就労継続・阻害要因に関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on the Factors Facilitating and Hindering Employment Continuation among Needy persons

研究代表者

後藤 広史（Goto, Hiroshi）

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授

研究者番号：60553782

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、生活困窮者の就労継続・阻害要因について明らかにし、地域での自立した生活を継続するための支援の方策について検討することである。この課題を達成するために、本研究では、ホームレス自立支援センターの利用を経て就労自立した「元ホームレス」に着目する。本研究は、自立支援センターにおける基礎データの収集、就労自立した元ホームレスに対する量的な実態調査およびインタビュー調査、協力雇用主に対するグループフォーカスインタビューを行うことにより、これらの点について包括的に明らかにし、今後のホームレス対策、ひいては生活困窮者の就労支援のあり方について多角的に検討する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

就労自立した元ホームレスに対する大規模な調査は、調査方法上の問題からこれまで実施されてこなかった。約200名におよぶ調査はこれが最初の研究例である。また、協力雇用主（5社）へのグループフォーカスインタビューを行うことにより、生活困窮者領域では、初めて雇用する側からの就労継続・阻害要因についての知見を蓄積することができた。また、ホームレスの中には、様々な障害を有する人や引きこもり状態にあった人なども少なくないため、本研究は、他の領域の就労自立支援に関する研究にも貢献できると思われる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to identify the factors that facilitate and hinder the employment continuity of needy persons and to explore support strategies for sustaining independent living within the community. For this, the study focuses on "formerly homeless" individuals who have achieved employment independence through the use of a Homeless Self-Reliance Support Center. This research involves collecting baseline data at the support center, conducting quantitative surveys and interviews with formerly homeless individuals who have attained employment independence, and carrying out group focus interviews with cooperative employers. Through these methods, the study aims to comprehensively clarify these issues and examine from multiple perspectives the future direction of homeless policies and employment support for needy persons.

研究分野：社会福祉学

キーワード：ホームレス 自立支援センター 就労自立 地域生活

1. 研究開始当初の背景

2015年に生活困窮者自立支援法(以下「支援法」)が施行された。この法律が創設された背景には、生活保護受給者の中に稼働年齢層の人々が急増したこと、また今後生活保護に至る蓋然性の高い人々が増加してきたことがある。こうした背景を受け、支援法では、就労支援に関する事業(就労準備支援事業、認定就労訓練事業)が創設されただけでなく、生活保護受給者等就労自立促進事業が活用されることも示されている。2018年の法改正では、就労支援がさらに強化されることとなった。つまり、生活困窮者に対する支援は、就労自立に力点を置きながら進められているといえる。

支援法の施行から3年が経過し、これらの事業を利用して就労自立を果たした件数や事例が報告され始めている(厚生労働省2017)。しかしながら、その支援の方法についての検討は成功事例を積み重ねるだけに留まっている。また、生活困窮者の就労自立支援において重要な点は、「就労自立した」という短期的な評価だけでなく、その後、「就労自立した生活が維持できているか」という中長期的な評価を行うことである。しかしながらこの点も含めて詳細に検討した研究は少ない。

そこで本研究は、これらの点について検討するために、生活困窮者のなかでもいち早く就労自立支援が行われてきたホームレスと呼ばれる人々(以下便宜的に「ホームレス」と、彼らに対する就労支援の取り組みに着目する。具体的には、2000年前後から大都市を中心に整備されてきた「生活困窮者・ホームレス自立支援センター」(以下「自立支援センター」)を取り上げる。2018年時点で、自立支援センターは8つの自治体が設置しており、その施設数は18ヶ所に及ぶ。近年は調査がなされていないが、2003~2005年度にかけて行われた調査によれば、全国の実自立支援センターの就労自立率は約24%(約4,000人)である(厚生労働省2006)。

このように、少なくないホームレスが、自立支援センターを利用し、就労自立によって地域に再参入している一方、その後再びホームレス状態に至る事象が先行研究によって確認されている(後藤2017)。しかしながら、就労自立を果たした元ホームレスのうち、どのような人々がどのような理由によって就労を継続できているのか、あるいはできていないのかといったことを仔細に検討した研究は管見の限り見当たらない。

2. 研究の目的

以上の学術的背景をふまえ、本研究は、ホームレス状態から就労自立した人々の就労継続・阻害要因について明らかにし、地域での自立した生活を継続するための支援の方策について検討することを目的とする。

3. 研究の方法

この目的を達成するために、次の5つの側面から研究課題に取り組むことにした(図1参照)。

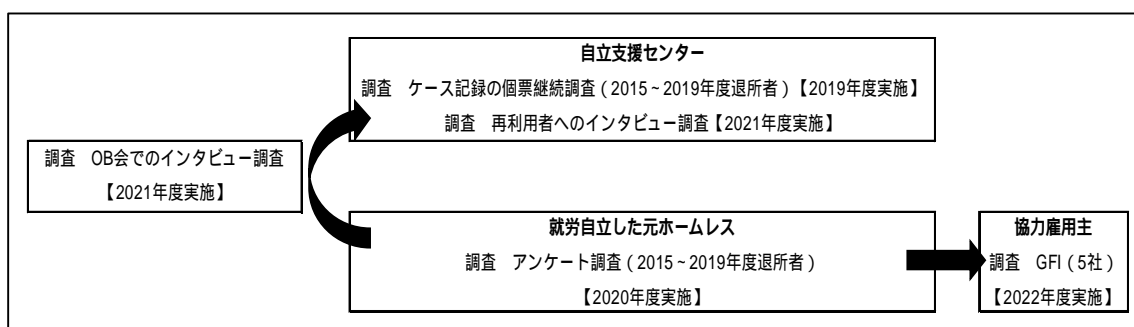


図1 本研究の調査の見取り図と計画

自立支援センター「舞洲」(大阪)の利用者の個票調査を行うことにより、どういった属性の人々が自立支援センターを利用しているのか、またどのような人々が「就労自立」をしているのかを明らかにする。

就労自立をした元ホームレスへのアンケート調査を行い、彼らの地域での生活状況及び就労状況を明らかにする。

自立支援センターの「OB会」に参加している就労自立が継続している元ホームレスへのインタビュー調査を行い、自立生活が継続している要因について明らかにする。

就労自立後にホームレス状態に戻りセンターの再利用に至ったホームレスのインタビュー調査を行い、どのような要因により再ホームレス化に至ったのかを明らかにする。

ホームレスを積極的に雇用している協力雇用主へのグループフォーカスインタビューを行い、雇用する側からみた、就労継続・非継続要因について明らかにする。

これらの結果を統合・分析し、彼らに対する就労自立後の支援の具体的な方法について検討す

る。

4. 研究成果

本研究期間中は新型コロナウイルスの感染が拡大した時期であり、上述した と の調査の実施ができなかったため、 、 の調査から得られた研究成果について論じる。

(1) 自立支援センター利用者の特徴と「就労自立」に関連する要因

わが国でいわゆる「ホームレス」と呼ばれる人々が大都市の路上に目立つようになり、社会的な問題となったのは1990年代の前半のことである。当時のホームレス対策は、就労による自立を目指す「就労自立アプローチ」と呼ばれる施策体系に傾斜していった(山田2003)。そしてこのアプローチを具現化するための施策として、2000年前後から大都市を中心に整備されてきたのが、「ホームレス自立支援センター」である。

自立支援センターが整備されていった2000年前後から現在に至るこの間に、生活困窮者自立支援法が施行され(2015年)、自立支援センターは、そのうちの一時生活支援事業の一部に位置付けられたものの、支援のスキームや仕組みは設立された当初とほとんど変化していない。しかしながら、その取り組みの成果については十分に検証がなされているとは言い難い。そこで、本研究では、大阪市の自立支援センター「舞洲」の利用者の個票を分析することにより、利用者の特性と、就労自立に関連する要因を明らかにした。

分析の結果以下のことが明らかになった。利用者の平均年齢は42.3歳(SD±11.606)であった。子ども期の施設(児童養護施設等)の利用歴がある割合は10%弱であり、保護者の離死別は54.5%が経験している。学歴は高校中退も合わせると約4割が義務教育終了までである。一方で大学・短大・専門学校に進学した者も20%ほど存在する。アパートでの生活経験が有りの割合は約6割である。結婚歴がある割合は約3割程度である。最長職が正社員であった割合は、約53%である。過去に舞洲を含めた自立支援センターを利用した割合(再利用率)は29.1%、生活保護を受給した割合は32.7%である。軽微なものも含めた犯歴がある割合は14.2%である。利用者の約2割が精神科医の受診に至っている。また、舞洲利用中に何らかの技能講習を1回以上受講している割合は約3割程度である。退所が就労自立だった割合は52%程度である。他施設移管・居宅保護は約13%であり、合わせると65%が何らかの形で居所を確保していることになる。一方、自主・勧告・無断退所は3割強である。就労自立者がどのような居所を確保したかみてみると、アパートが60.2%であり、ここに該当する人々が理想的な退所をした人々ということになる。一方「寮・住み込み・飯場」も23.7%となっている。

また、多変量解析の結果、「技能講習の受講の有無」が就労自立と強く関連(技能講習を受講すると就労自立の確率が上がる)していることが明らかになった。

*本研究の成果は、後藤広史(2021)「生活困窮者・ホームレス自立支援センター利用者の特徴と動向 『舞洲』における3年間のデータから」『賃金と社会保障』1775, 27-36.および、後藤広史(2022)「誰がホームレス状態から『自立』しているのか ホームレス自立支援センターの3年間の支援記録の分析から」『貧困研究』28, 66-77.として公表した。

(2) 就労自立をした元ホームレスへのアンケート調査による地域生活と就労状況

ホームレス自立支援センターの目的は、「ホームレス状態にある人々に対して就労による自立を支援すること」である。したがって、このセンターにおける支援の評価は、ひとまず当該施設の利用者(ホームレス状態にある人々)が、どれくらい就労自立したかで測られることになる。しかし、上述のようにしたように、筆者が研究のフィールドとしている大阪市の自立支援センター「舞洲」の2017~2019年度の退所者データを分析したところ、過去に自立支援センターを利用した人々(再利用者)の割合が29.1%に上ることが明らかになった。この中には、自立支援センターを就労自立したのち、再び再利用に至っている人々も少なくない。この結果は、自立支援センターにおける支援の評価を行うにあたっては、「どれくらい就労自立した状態が維持されているか」という点も含めて行う必要があることを示唆している。

そこで本研究では、「ホームレス自立支援センター」を就労自立した人々に対して行ったアンケート調査の結果を分析することにより、今後の支援の方向性について示唆を得ることを目的とした。

調査の結果、以下のことが明らかになった。「舞洲を就労自立した人々が、必ずしもその仕事をずっと続けようと思っているわけではなかったこと」、「待遇(給料)と仕事時間について、不満を覚えている割合がやや高かったこと」、「舞洲を退所した後に離職をしている割合が3割を超えること」、「離職者は、舞洲を退所した後に平均して8.4ヶ月で離職しており、6名が誰にも相談せずに離職をしていること」、である。この結果は、利用期間といった施設の規則を再検討する必要があること、どのようなアフターフォローが効果的であるかを明らかにしていく必要があることを示唆している。

*本研究の成果は、後藤広史(2023)「ホームレス自立支援センターから就労自立した人々の仕事に対する意識と就労状況」『空間・社会・地理思想』26, 97-100.として公表した

(3) 雇用する側からみた、就労継続・非継続要因

上述したように、ホームレス自立支援センターを就労自立した「元ホームレス」は、就労を継続していく上で様々な課題を抱えていたり、地域社会から孤立している様子がうかがえた。一方、

雇用する側からみた「就労継続・非継続要因」については、これまでの研究では明らかになっていない。そこで、自立支援センター「舞洲」の協力雇用主9社の職員に対して、グループフォーカスインタビューを実施した（実施日2022年9月9日）。

調査の結果、就労が続かない人の特徴として「無断欠勤が多いこと」「『お酒』や『パチンコ』が原因と思われる借金などが引き金となり、生活が破綻し離職へつながってしまう傾向があること」などが協力雇用主から語られた。一方就労を継続している人の特徴として「自分が役に立っているという実感を持てる仕事に就いていること」が挙げられた。また比較的就労が継続している人が多い事業所では、「定期的に面談をして、仕事に関する相談に乗る」取り組みを行っていることが明らかになった。

これらの結果は、就労自立した元ホームレスに対する支援（アフタフォロー）の在り方を検討する上で重要な知見であると思われる。

本研究は分析作業が完了し、現在学会誌への投稿を準備中である。

引用文献

厚生労働省（2006）「現行ホームレス施策の概要等」

厚生労働省（2017）「就労支援のあり方について」

後藤広史（2017）「ホームレス自立支援センター再利用者の実態と支援課題」『研究紀要』93, 1-15.

山田壮志郎（2003）「ホームレス対策の3つのアプローチ 『就労自立アプローチ』への傾斜とその限界性」『社会福祉学』44(2), 24-33.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 114(2)
2. 論文標題 日本における「ホームレス支援」の現在地 到達点と展望	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 52-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 -
2. 論文標題 「見えない」生活困窮者 - どこに居て、なぜ可視化されないのか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 調査情報デジタル	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 26
2. 論文標題 ホームレス自立支援センターから就労自立した人々の仕事に対する意識と就労状況	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 97-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 72
2. 論文標題 新型コロナウイルスによる生活困窮の諸相 - 「コロナ災害を乗り越えるいのちとくらしを守るなんでも電話相談会」の分析結果からみえるもの	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自由と正義	6. 最初と最後の頁 8-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 28
2. 論文標題 誰がホームレス状態から「自立」しているのか?—ホームレス自立支援センターの3年間の支援記録の分析から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 66-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi GOTO, Dennis P. Culhane, Matthew D. Marr	4. 巻 16
2. 論文標題 Why Street Homelessness Has Decreased in Japan: A Comparison of Public Assistance in Japan and the US	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 European Journal of Homelessness	6. 最初と最後の頁 81-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 1775
2. 論文標題 生活困窮者・ホームレス自立支援センター利用者の特徴と動向 「舞洲」における3年間のデータから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤広史・稲葉 剛・三村裕介・大澤優真	4. 巻 23
2. 論文標題 ハウジングファーストの効果検証に関する研究—日本におけるホームレス支援の新たな可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 105 - 116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Hiroshi GOTO, Soshiro YAMADA, Kanako NAKANO, Yusuke KAKITA, Dennis, P. Culhane
2. 発表標題 Japanese Public Perceptions of Homelessness
3. 学会等名 European Research Conference on Homelessness (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yusuke Kakita, Soshiro Yamada, Hiroshi Goto, Dennis Culhane, Kanako Nakano
2. 発表標題 Homelessness and Housing Exclusion in Japan from an International Perspective
3. 学会等名 16th European Research Conference on Homelessness (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroshi GOTO, Dennis P. Culhane, Matthew D. Marr
2. 発表標題 Why Homelessness Has Decreased in Japan: A Comparison of Public Assistance in Japan and the US
3. 学会等名 15th European Research Conference on Homelessness (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 小久保哲郎・猪股 正・コロナ災害なんでも電話相談会実行委員会 編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 216
3. 書名 コロナ禍3年聴き続けた1万5000の声（担当：「借金・滞納の有無」からみた生活困窮世帯の特徴：成人の子どもがいる世帯に着目して）	

1. 著者名 古川孝順編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 444
3. 書名 現代社会福祉分析の再構築（担当：貧困問題と現代社会福祉－「地域福祉／自立支援／生活保護／伴走型支援」を巡って）	

1. 著者名 埋橋 孝文、同志社大学社会福祉教育・研究支援センター編／埋橋孝文・畑本裕介・堅田香緒里・桜井啓太・田中弘美・山村りつ・後藤広史・池谷啓介・築瀬健二・中野謙作・高橋尚子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 240
3. 書名 貧困と就労自立支援再考－経済給付とサービス給付（『生活困窮者支援とソーシャルワーカー就労自立支援サービスを中心にして』後藤広史）	

1. 著者名 山口恵子・青木秀男編／山口恵子・北川由紀彦・村上英吾・松本一郎・後藤広史・Johannes Kiener・渡辺拓也・白波瀬達也・Matthew D.Marr・吉田舞・青木秀男	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 418
3. 書名 グローバル化のなかの都市貧困－大都市におけるホームレスの国際比較（『ホームレス状態にある人々からみた福祉施策』後藤広史）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

米国	University of Pennsylvania			
米国	Florida International University			